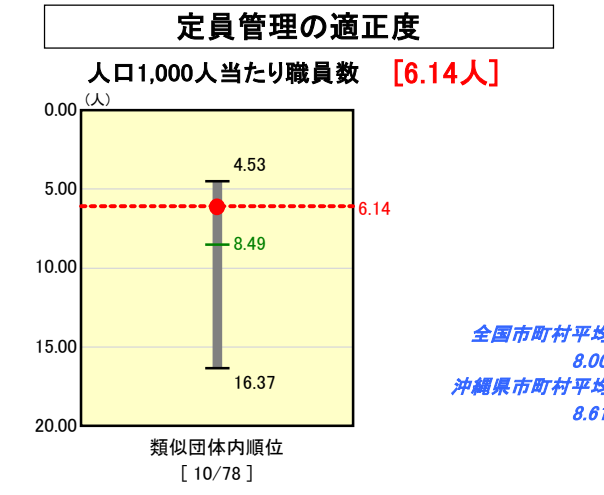
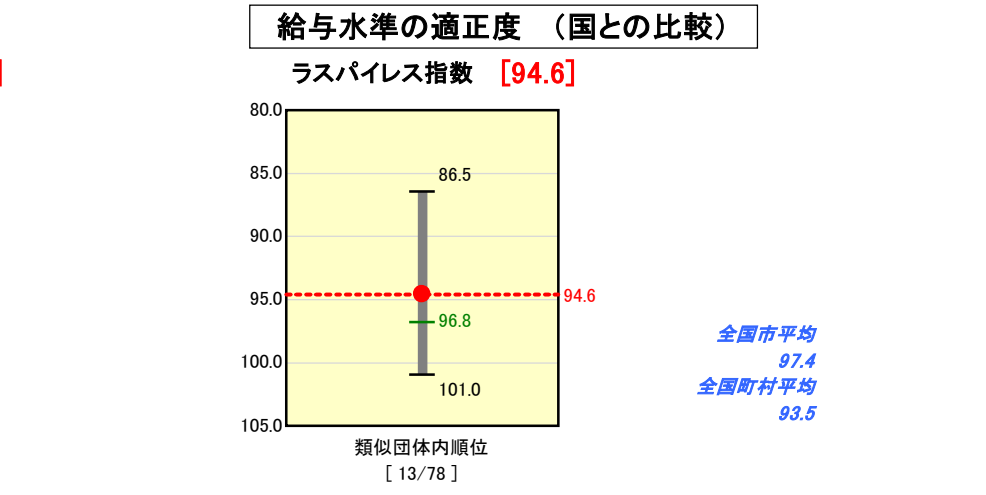
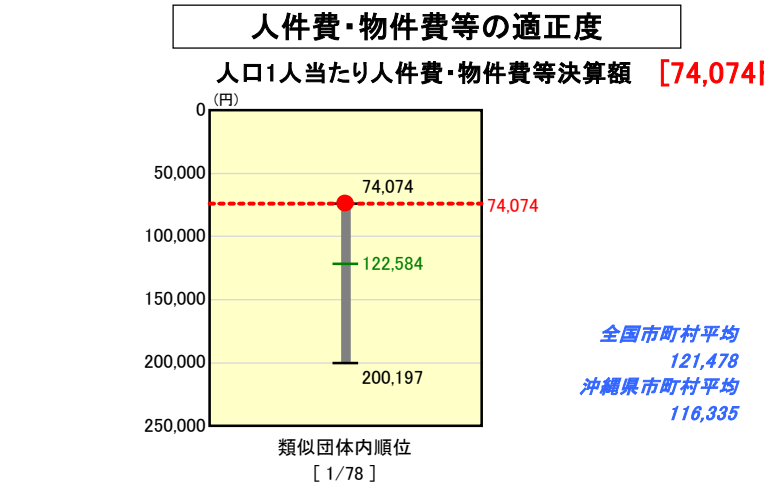
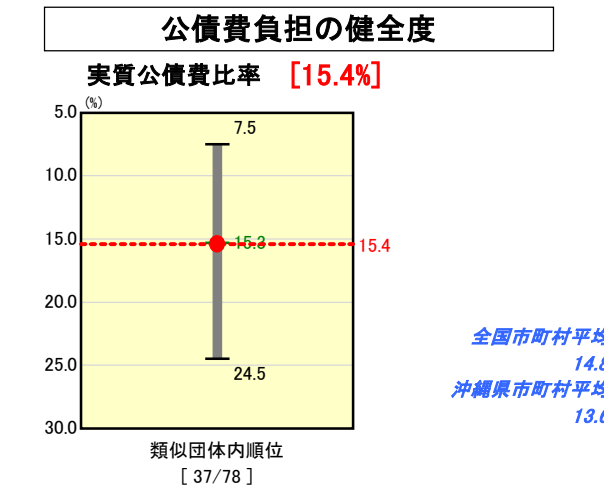
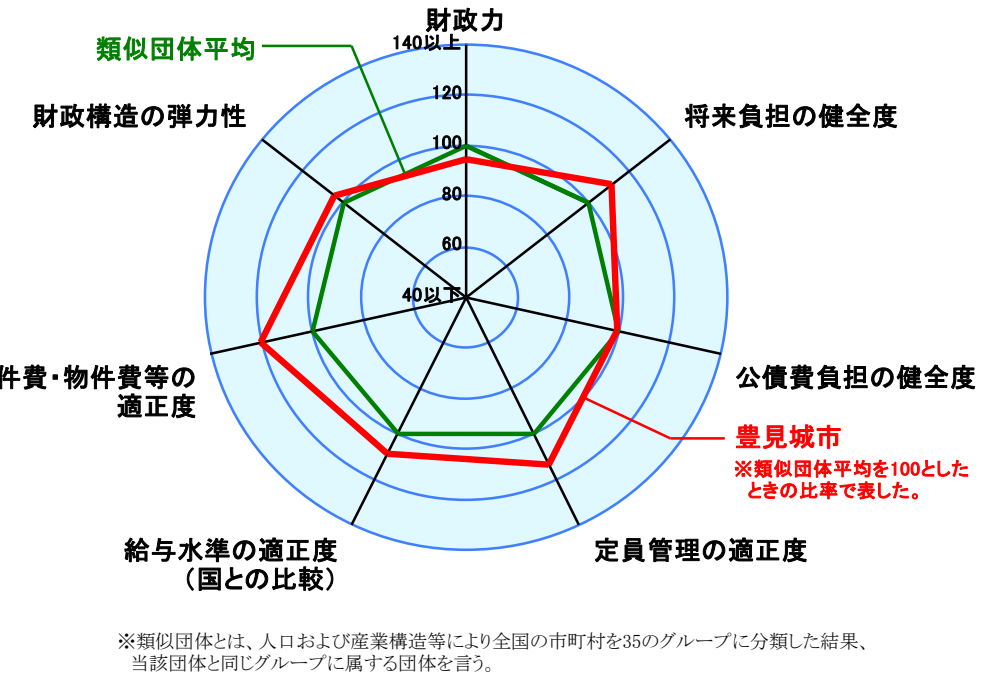
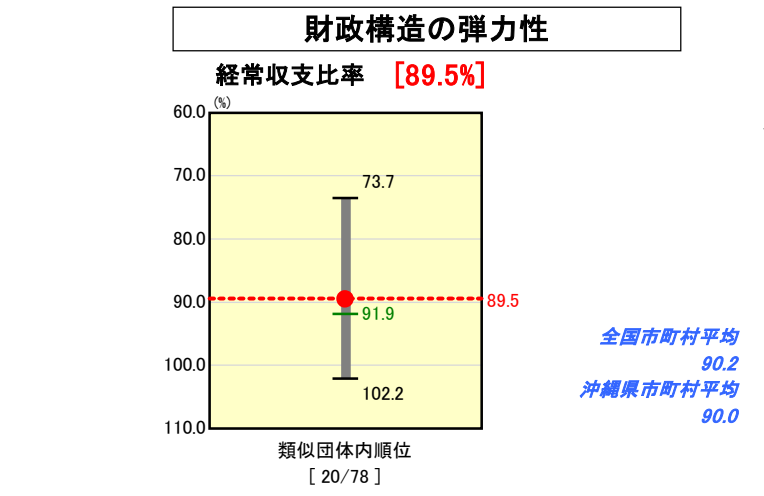
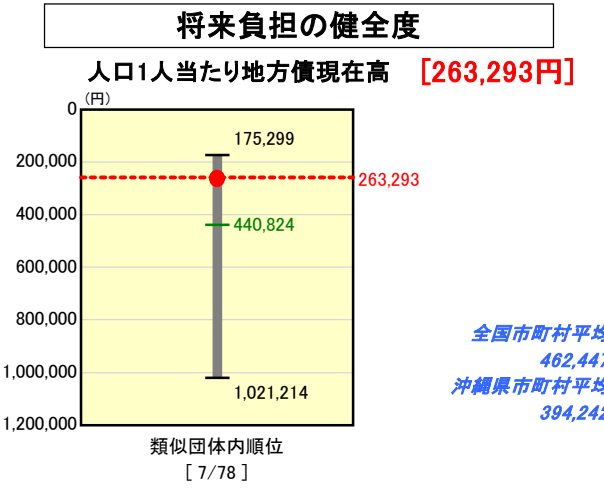
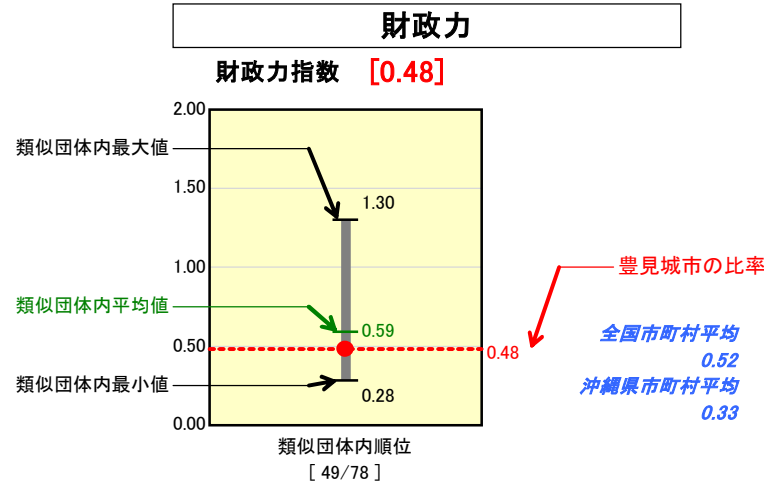


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

沖縄県 豊見城市

人口	53,226	人(H18.3.31現在)
面積	19.25	km ²
歳入総額	18,042,807	千円
歳出総額	17,708,245	千円
実質収支	286,815	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類似団体平均値を下回る0.48となっているが、都市基盤の計画的な整備により税収が堅調な伸びを続けていることから、近年は増加傾向が続いている。今後も豊崎プロジェクトを中心に税増収が見込まれるため、税収強化の取組みを継続して歳入確保を図り財政力強化に努める。(平成16年度:0.45)

経常収支比率: 平成14年4月1日の市制施行に伴う福祉事務所の設置による扶助費の増や増大した業務量に対応するための人件費の増により90.2%に悪化。平成15年度から事務事業の徹底的な見直しを実施したほか、平成17年度は退職者の不補充(13人)による人件費の削減や補助費等の削減を図っていること等により、類似団体平均を下回る89.5%となっている。今後も行政改革の推進や事業評価による事務事業の検証を行い、経常経費の削減を図る。(平成16年度:88.7%)

ラスパイレズ指数: 職務・職責に応じた給料構造への見直し、全ての手当について国・県に準じ抜本的見直しを行っていることから、類似団体平均を下回る94.6となっている。今後とも引き続き給与の適正化に努める。(平成16年度:94.5)

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 退職者の不補充による人件費の削減、財政健全化計画等による歳出経費見直しや節減・縮減に努めたことにより、類似団体平均を大きく下回る74,074円となっている。今後も人件費・物件費等の適正な支出に努める。(平成17年度~)

実質公債費比率: 平成11年度より策定している「公債費負担適正化計画」の実施等により、起債の許可団体となる18%を下回る数値となっているが、市町村平均よりも高い数値となっている。今後は既に発行した高金利の地方債の借換え等を行うなど、数値の上昇を抑えるよう努める。(平成17年度:平成15年度~平成17年度平均値)

人口1人当たり地方債現在高: 老朽化した校舎の建て替え等を見据え、地方債発行の抑制を図っていることから、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も類似団体平均を上回ることがないように努める。(平成16年度 262,493円)

人口1,000人当たり職員数: 平成15年度以降の定員削減により、類似団体平均を大きく下回っている。今後は平成16年度に策定した「長期定員適正化指針」に基づき、平成17年度から平成26年度までの10年間で20%程度の定員削減を見込んでいる。(平成16年度 6.30人)